

人・農地プラン
作成の取組みは

星野議員 農地集積協力金は、人・農地プランを定めた市町村が、そのプランを実現するために農地の集積に協力する者に対し交付するもので、プランの作成が必要で、いきたいと考えている。

原発事故対応計画については、新たな地域防災計画の中で原子力災害対策編を加える。具体的な対策として、放射線モニタリング体制の整備、汚染検査及び除染体制の整備、避難計画の策定、住民の健康対策、環境への影響対策、農畜産物等の安全性の確保、風評被害対策、児童生徒等の安全対策を定めていきたいと考えている。

指定し、災害対策本部の分掌事務の見直しや災害・避難情報を携帯電話へ配信する緊急速報エリアメールなどを追加したことなどである。また、県では県地域防災計画の改定について、平成二十四年九月上旬を目標に進めている。それに合わせて本市の地域防災計画も平成二十四年度末に全面的に改定していく。



市長 人・農地プランには、新規就農者を含め、誰が地域農業の中心となる経営体か、中心となる経営体への集積をどうするかなど、五年後における地域の人と農地のあり方を記載する必要がある。このため、現在各農家の経営状況、五年後の経営規模等の計画、今後の方針についての意向を把握するため、人・農地プラン作成に

介護支援ボランティア ポイント制度の導入を

一ト調査の結果をもとにプランの原案を作成し、地域における話合いなどを経て人・農地プランを作成していく。

また、中心となる経営体として想定される集落営農組織及び法人は、平成二十三年三月末現在十一団体、認定農業者は六百二十五名である。

須である。また、農地集積の円滑な推進のためには、集落地域における徹底した話し合いと受け手の中の心となる経営体の合意が不可欠であるが、この人・農地プランの作成に向けての取組みについて伺う。

星野議員 本市では六十五歳以上の人口が年々増加し、平成二十六年には一万八千四十四人で、総人口に占める割合は三三・四%になると推測されている。社会全体で高齢者を支えていくためには、高齢者自身も含めた市民の参加協力が不可欠であり、高齢者の社会参加システムの構築が急がれる。そこで、介護支援ボランティアポイント制度の導入を検討してはどうか。

市長 介護支援ボランティア制度は、介護保険制度の中の地域支援事業である。高齢者の方がボランティア活動に取組むことで、積極

的に地域に貢献することを奨励・支援し、社会参加活動を通じた高齢者自身の健康増進を図ることを目的としている。また、その活動実績を評価したうえで、評価ポイントを付与し、ポイント数に応じて物や交付金を交付する制度である。超高齢社会に向かう中、多様な分野を対象に市民の皆さんのがんばりを評価する制度です。

第二回
議場コンサートを開催!

真岡市議会では、市民の皆さんにより親しまれ、気軽に越していただける議会を目指して、議場コンサートを開催しています。

今回の議場コンサートは、「舞ヶ丘合唱団」の皆さんをお迎えし、二月二十七日(月)に開催しました。「さくらさくら」「ジュピター」などが披露されると、大根田議長はじめ各議員、市長など執行部及び傍聴者は、透きとおるような美しい歌声にしばし聞き入っていました。



議場コンサート(舞ヶ丘合唱団)

かな知識や経験を生かしたボランティア活動のあり方について、現在先進地等を調査している。今後、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、介護支援ボランティアを含めた有償ボランティアのあり方を平成二十四年度前半までに検討して提案したい。